

伊勢崎市議会議長 田島 勉 様

会派名 伊勢崎市議会 いせさき未来

代表者 会長 馬庭 充裕

平成29年度政務活動費支出状況報告書（第2四半期）

伊勢崎市議会政務活動費の交付に関する条例第6条の規定により、次のとおり平成29年度第2四半期（7月から9月まで）の政務活動費支出状況を報告します。

1 支出状況

(単位:円)

科目	今期支出額	左のうち、 今期概算払受領済額	備考
調査研究費			
研修・会議費	29,980		
資料作成費			
資料購入費	6,890		
広報広聴費	29,830		
要請・陳情活動費			
人件費			
事務所費	5,672		
合計	72,372		

2 交付限度額	420,000	円
3 既交付額	50,633	円
4 今期請求額	72,372	円
5 未交付額	296,995	円
6 添付書類		
(1) 領収書		
(2) 視察等報告書		
(3) 会計帳簿の写し		
(4) その他政務活動費の支出に係る証拠書類		

平成29年度 政務活動費会計帳簿

交付限度額	420,000
既交付額	50,633
支出額計	123,005

会派名 : いせさき未来

整理番号	日付	科目	内容	収入	支出	差引
1	H29.4.25	資料購入費	上毛新聞4月分		3,035	-3,035
2	H29.4.28	研修・会議費	第19期自治政策講座受講料及び振込手数料		30,648	-33,683
3	H29.5.11	研修・会議費	第19期自治政策講座交通費		1,760	-35,443
4	H29.5.11	研修・会議費	第19期自治政策講座宿泊費		7,200	-42,643
5	H29.5.12	研修・会議費	第19期自治政策講座交通費		1,920	-44,563
6	H29.5.25	資料購入費	上毛新聞5月分		3,035	-47,598
7	H29.6.25	資料購入費	上毛新聞6月分		3,035	-50,633
8	H29.7.5	広報広聴費	いせさき未来会報第13号発行費		29,830	-80,463
9	H29.7.20		第1四半期政務活動費交付金	50,633		-29,830
10	H29.7.25	資料購入費	上毛新聞7月分		3,035	-32,865
11	H29.8.2	研修・会議費	全国コミュニティ・スクール研究大会交通費		29,980	-62,845
12	H29.8.16	事務所費	インクカートリッジ		5,672	-68,517
13	H29.8.25	資料購入費	上毛新聞8月分		3,035	-71,552
14	H29.8.31	資料購入費	書籍「未来の年表」		820	-72,372
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

平成 29 年度政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号

8

会派名	いせさき未来	議員氏名	馬庭 充裕
支出年月日	平成29年7月5日 (第2四半期)	支出額	29,830 円
按分した場合 (金額)	円 × (按分率) % = 円		
使途区分	1. 調査研究費 2. 研修会議費 3. 資料作成費 4. 資料購入費 5. 広報広聴費 6. 要請・陳情活動費 7. 人件費 8. 事務所費		
備考	いせさき未来会報第13号発行費		

◎貼付欄 (領収書等は、重なりや折れがないように貼付する。)

領収証 お加り 宅急便	いせ さき未来 会長 馬庭充裕	送り先 番 3609-5274-7374 代引引換額(税込)	印紙税申告納 付につき京橋 税務署承認済
	様 京都府向日市森本町野田3-1 株式会社プリントバック	29,830 円	領収金額 (代金引換額) の訂正はできません。 左記金額を正に領収致しました。 運送料 1万円未満
品名	【印刷物】いせさき未来 会報第13号 7000部 ヨビ同封 13624012 【土・日・祝を含め何曜日でも受取可】	消費税額等 2,210 円	
		入金内訳 現金 円 商品券 円	
		29年7月5日	
商品及び代金の内容に関するお問い合わせは上記宛先へご連絡下さい。 ヤマトフィナンシャル株式会社 〒104-0061 東京都中央区銀座2-12-18 ヤマト銀座ビル10階 ☎03-6671-8080			

平成 29 年度政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号



10

会 派 名	いせさき未来	議員氏名	馬 庭 充 裕
支出年月日	平成 29 年 7 月 25 日 (第 2 四半期)	支 出 額	3,035 円
按分した場合	(金額)	円 × (按分率)	% = 円
使 途 区 分	1. 調査研究費 2. 研修会議費 3. 資料作成費 ④ 資料購入費 5. 広報広聴費 6. 要請・陳情活動費 7. 人件費 8. 事務所費		
備 考	上毛新聞 7月分		

◎貼付欄 (領収書等は、重なりや折れがないように貼付する。)

領 収 証 29 年 7 月分

お名前 いせさき未来 会長馬庭充裕

ご住所

領 収 額 ¥3,035- 左記の通り領収致しました。 平成 29 年 7 月 25 日

銘	柄	部 数	金 額	摘 要
上毛新聞		1	3,035	

毎上日又産 日毛本一経 新新新 開開開 有 限 公 司 亀 屋 新 聞 舗
 伊 勢 崎 市 今 泉 町 2 丁 目 947-13
 電 話 (24) 2 6 6 2 (代)

領 収 印

平成 29 年度政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号

11

会派名	いせさき未来	議員氏名	馬庭充裕
支出年月日	平成29年8月2日(第2四半期)	支出額	29,980 円
按分した場合	(金額)	円 × (按分率)	% = 円
使途区分	1. 調査研究費 (2.) 研修会費 3. 資料作成費 4. 資料購入費 5. 広報広聴費 6. 要請・陳情活動費 7. 人件費 8. 事務所費		
備考	全国コミュニティスクール研究大会交通費		

◎貼付欄 (領収書等は、重なりや折れがないように貼付する。)

領 収 証

いせさき未来 様

2017年 8月 2日

金29,980円

ただし、乗車券類代
として、上記金額を受領しました。

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済


本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
伊勢崎801 No.000007

印



政務活動費領収書等貼付用紙 (続紙)

◎貼付欄 (領収書等は、重なりや折れがないように貼付する。) 整理番号  //

乗車券 (かえり) (幹)
■■■■.....
岐 阜 → 伊 勢 崎
經由:東海・名古屋・新幹線・東京・新幹線・高崎・上越・両毛
8月 3日から 8月 10日まで有効 ¥16,840

29.-8.-2 伊勢崎駅A1発行
10071-02 (2-夕) C63

乗車券 (ゆき) (幹)
■■■■.....
伊 勢 崎 → 岐 阜
經由:両毛・上越・高崎・新幹線・東京・新幹線・名古屋・東海
8月 3日から 8月 10日まで有効 ¥16,840

29.-8.-2 伊勢崎駅A1発行
10071-01 (2-夕) C63

新幹線自由席特急券 / 特定特急券
名 古 屋 → 東 京 ・ 品 川
8月 4日当日限り有効 途中出場できません。
指定席への変更は指定席特急料金との差額が必要
¥4,100

29.-8.-2 伊勢崎駅A1発行
10071-06 (2-夕) C63 経1

新幹線自由席特急券 / 特定特急券
東 京 ・ 品 川 → 名 古 屋
8月 3日当日限り有効 途中出場できません。
指定席への変更は指定席特急料金との差額が必要
¥4,100

29.-8.-2 伊勢崎駅A1発行
10071-05 (2-夕) C63 経1

新幹線自由席特急券
東 京 → 高 崎
8月 4日当日限り有効 途中出場できません。
¥2,470

29.-8.-2 伊勢崎駅A1発行
10071-04 (2-) C24 経1

新幹線自由席特急券
高 崎 → 東 京
8月 3日当日限り有効 途中出場できません。
¥2,470

29.-8.-2 伊勢崎駅A1発行
10071-03 (2-) C24 経1

平成29年8月7日

視察等報告書

整理番号



会 派 名	いせさき未来	報告者氏名	馬 庭 充 裕
日 時	平成29年8月4日		
事 項	全国コミュニティ・スクール研究大会		
場 所	長良川国際会議場		
参加者氏名	馬庭 充裕		
(目的・理由・内容)			
別紙のとおり			
(成果・所感)			
別紙のとおり			

視察等報告書

整理番号

会派名：いせさき未来 報告者氏名：馬庭 充裕

日時：平成29年8月4日

事項：全国コミュニティー・スクール研究大会 in 岐阜

場所：長良川国際会議場

参加者氏名：馬庭 充裕

(目的・理由・内容)

◆開会行事 あいさつ 文部科学審議官・小松親次郎氏、全国コミュニティー・スクール連絡協議会会長・在田正秀氏、開催市岐阜市長・細江茂光氏

◆意見発表 意外とやさしいコミュニティー・スクールのつくり方とそだて方 早川 三根夫 (岐阜市教育委員会教育長)

◆基調講演 30年後の社会をつくる子どもたちのために 牧野 篤 (東京大学大学院教育学研究科教授)

◆パネルディスカッション～始めよう広げよう C・S～

◆文部科学省統括 地域の教育力を高め活用するコミュニティー・スクール 木村 直人 (文部科学参事官)

本市は全中学校区に1つのコミュニティー・スクールを設置し、コミュニティー・スクールの取り組みは群馬県内でトップランナーとなっている。今後、コミュニティー・スクールを更に拡大していく、又は、指定校の取り組みをより充実させる為に全国の先進事例を学ぶことは重要であると考え、参加した。

◆意外とやさしいコミュニティー・スクールの作り方とそだて方

1. 強引な施策も有効である理由

岐阜市では、教育長から校長に対して、「今後3年間のうち、いつコミュニティー・スクールにしますか？」と呼びかけ、3年間で導入に成功している。モデル校方式は、数々の活動を頑張る為に成果が上がったという報告になるので、半ば強引な施策は今までの自校と地域の関わりでコミュニティー・スクールを作っていく方法となる。校長の「経営案説明」を「議案」に、「学校評議員会」を「学校運営協議会」に衣替えし、コミュニティー・スクールと言い切り、子どもたちや学校に対する関わり方を買える事が大切である。

2. 自校モデルのコミュニティー・スクールを

「今さらコミュニティー・スクールと言わなくていい」という意見もあるが、システムとして、将来にわたって地域の教育力の活用を図ろうとするのがコミュニティー・スクールであり、その枠組みが住民の意識をゆっくり変えていく。義務化の波に追い込まれて先行モデルに合わせてやらされるより、自校モデルを作り上げる方が、はるかに効果的である。

3. 地域の教育力

自治会加入率は下がっても、社会貢献をしたいという元気なシニアがおり、少子高齢化社会はチャンス。第7期中教審において、「危機感が十万しているこの国は大事な時期で、教育の役割は大きい。教育は社会全体でなすべきことであり、学校がその中心であるべく、学校・校長がこういうことを助けてほしいと言ってほしい。そうでないと、社会は動かない」と発言があった。指定のきっかけの9割近くが教育員会・学校の現状、だから自校モデルのコミュニティー・スクールが作れる。

4. コールマン報告とプラウデン報告

2つの報告書を合わせると、子どもの育ちに関係が深いものとして、「学校の環境<教師の質<親の経済力<親

の接し方」という図式が成立する。さらに、注目すべき点は、地域の教育力は家庭教育と同程度の効果があるということ。地域の教育力は困難な家庭の子にも好ましい影響力を発揮できる。

5. 地域コミュニティのすべては直接体験

未来の可能性は、ネット上のバーチャルな世界に多くある。しかし、だからこそ、子どもの頃のリアルな直接体験の重要性はますます増大してきている。自然とふれあう、仲間と群れる、親以外の大人に接する。そうした体験を効率的に学校教育のプログラムに組み入れることが大切で、それにはコミュニティー・スクールに頼り、活用することが有効。

6. 地域が教育者としての自覚を持つということ

コミュニティー・スクールはイベントを起こすことが目的ではない。地域が教育の場であり、地域の教育者だという視点を提供することが目的である。学校の課題は地域の課題、地域の課題は学校の課題、だから学校の課題を解決すれば地域の課題も解決できる。地域の教育力の活用をはかることはこれからの校長に必要な資質。それには同一校の勤務長期化や複数回勤務、教員の居住地勤務も検討に値する。災害の時に、中高生が活躍できないとしたら、それは地域が教育していなかったという事。

◆30年後の社会をつくる子どもたちのために

1. 新しい学習観へ

2015年8月中教審。①社会に開かれた教育課程、②地域コミュニティとの連携・協働によって様々な社会体験を子どもにさせる、③社会総がかりで子どもを育て、社会をつくり、経営する。学校は様々な事を抱え込みすぎて福祉機関化していないだろうか、教育機関として立て直す為にコミュニティー・スクールを活用出来ないか。

2. 社会の構造的な大きな変動

少子高齢人口減少という人口の長期変動のなかで、いまを生きる人々の誰もが経験のしたことのない、人口が長期にわたって減少し続け、社会規模が縮小する時代に入っている。その中で、人工知能に代表される技術革新は、産業構造を根本的に組換えようとしており、貧富の格差が拡大し、子どもの貧困が社会問題化している。

3. 価値観の無用化

目に見える変化の時代の価値観は、すでに無用化。次世代を生きる子どもたちが希望を持って未来を構想し、新しい社会をつくりだすことができるよう励まさなければならない。その一つの試みが、学校を核として、社会総がかりで子どもたちを支え、彼らを社会の主役へと育成しようとするコミュニティー・スクールと地域学校協働活動である。その中で、学校は物質的な豊かさを追求する社会の制度ではなく、社会の価値の豊穡性を実現するための制度へと組み替えられなければならない。

4. 役割

大人は、子どもたち自身が他者と手を取り合って常に新しい価値をつくりだし、この社会を価値の豊穡性に定礎された信頼感で覆うことで、自らの新しい人生を、人々とともに作りだしていくことを支える営みを進める子が求められている。その営みでは、日常生活のコミュニティという小さな社会が舞台となる。

◆パネルディスカッション

NPO 法人カタリバ理事今村氏、東京大学教育学教授牧野氏、岐阜大学教育学准教授吉澤氏、岐阜小学校運営協議会委員青山氏（PTA会長）、岐阜市内の高校生、中学生、小学生代表によるパネルディスカッション。

データ⇒学校への地域の関わりが高ければ高い程、子どもの規範意識が高い。小学生：「地域の防災員の方が授業参観に来てくださって、地域との関わりをもっと作っていきたく感じた」。中学生：「この地域は水害が多い。その事は、水防団の存在と地域の方に教わる事で知った」。高校生：「地域の方が学校に来る頻度が増える事で、学校外でも接点が出来るようになった」。

何が変わるか⇒設置当初はシステム作りをしていくという作業があり、負担感を感じるかもしれない。しかし、

協議会は長い時間をかけて変わってくる。PTA 会長：「保護者と地域が学校の負担を肩代わりするという認識を持っていた。推進用のパンフレットにも教員の雑務を減らす為に導入するとあり、初めは反対した。校長からある時、『教員には雑務は無い（全て大事な業務）。コミュニティー・スクール導入は子どもにとって悪い事はない』と言われ、導入に賛成した。教員の負担軽減というアピール方法は理解してもらうのが難しいので、子どもの事を学校・地域・保護者のみんなで考えられるようにする仕組みを作るとアピールした方が良い。目的ではなく手段なので、おおいにコミュニティー・スクールを利用して欲しい」。来場していた教員：「メリット・デメリットの話から入ると導入しにくい。デメリットが出てくれば、それこそ協議会で減らしていくというスタンスを取らないといけない」。吉澤准教授：「コミュニティー・スクールにすることで自己効力感が高まる事がデータで示された。効力感が高まるという事は、世の中で活躍できる人材が生まれるということである」。牧野教授：「大人や地域だけでなく、子どもが『こんな事をやりたいよ』と言ってくれるようになるのもっとコミュニティー・スクールの拡がりが出てくるだろう」

◆地域の教育力を高め活用するコミュニティー・スクール

1. 学校と地域の連携・協働がなぜ必要か

教職員等の指導体制の在り方に関する懇談会提言にもあるが、子ども（2011 年度にアメリカの小学校に入学した子どもたち）の 65%は大学卒業後に今は存在していない仕事に就く、又、現在の雇用者の仕事の約 47%の仕事はオートメーション化されていると推測されている。学ぶことを学ぶ時代である。

地域が頑張る・学校が頑張る・保護者が頑張るという関係は貸し借りの関係、それだと差が出た時に不公平感が出る。コミュニティー・スクールのポイントは、それぞれでなく共通の目標を持つという事。みんなが学校運営の当事者＝責任者になるという事で、平時でなく有事の際こそ最大の力を発揮するだろう。

2. コミュニティー・スクールの効果

地域や保護者の支援が増えるだろう、(問題行動が減る等で)生徒指導の時間が減るだろう、コミュニティー・スクール関連の事務が増えるだろう。これらを総合すると、教員の負担が減る。減らす為に行うのではなく、(様々な取り組みをして)結果的に減るといえるものである。

3. 任用に関する意見申し出の柔軟化

任用に関する意見の心配がこれまで絶えなかった。しかし、これは任用に関する意見の対象を教育委員会規則で定めるに変わる。

4. 熊本自身で発揮されたコミュニティー・スクールの力

大地震で多くの熊本県内の学校は初動が重かった。それは学校が避難所の運営をしたため、子どもの事・学校の事・行政との連絡の事で大混乱したためであった。ところが益城町は避難所の運営を学校運営協議会が中心に行った。協議会会長（自治会長）が「先生方は子どもたちの心のケアの専念をお願いします」と引き受けたからである。当時、暑さや余震の怖さから車中で過ごす人が多く、学校の校庭等の駐車場利用の声は非常に大きいものがあつた。しかし、「子どもたちのストレスを解消させないとダメ」と運営協議会が地域住民に使えないことをかけあうなど、学校を守ってくれる存在となったのである。このように学校と地域が意思決定する関係が出来る、役割分担が出来る、協働も出来る、当事者として自分たちに何が出来るのかを探し続ける人々を育成出来るのがコミュニティー・スクールなのである。

(成果・所感)

コミュニティー・スクールは学校改善の起爆剤的な見方で捉えられる事が多いが、あくまでも目的ではなく手段である事、たゆまなく改善を目指すシステムである事を再認識出来たように思う。又、有事の際に最も効力を発揮するという事は深く理解出来た。普段ではどこか、行政区（地域役員）と学校現場と大人の避難訓練・災害対応に温度差があるように感じるが、それをつなげるのもまたコミュニティー・スクールなのだと感じた。

平成 29 年度政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号



会派名	いせさき未来	議員氏名	馬庭 充裕
支出年月日	平成 29 年 8 月 16 日 (第 2 四半期)	支出額	5,672 円
按分した場合	(金額)	円 × (按分率)	% = 円
使途区分	1. 調査研究費 2. 研修会議費 3. 資料作成費 4. 資料購入費 5. 広報広聴費 6. 要請・陳情活動費 7. 人件費 8. 事務所費		
備考	レジャーカートリッジ		

◎貼付欄 (領収書等は、重なりや折れがないように貼付する。)

領 収 証		No. 732506
いせさき未来 様		印紙税申告納付につき本庄税務署承認済
金額	百万	円
	4	5,672
内訳		内. 消費税等 4420
現金	✓	
クレ		
但しカートリッジ代 上記の金額正に領収いたしました 平成 29 年 8 月 16 日		
株式会社 カインズ		
(本社) 埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号		
(取扱店) カインズホーム 伊勢崎店 TEL 0270-20-1111		扱者

レジ明細書

2017年 8月16日(水) 11:30

元シート No: 7706
発行レシ No: 0050 2017年 8月16日
担当

081 インカートリッジ (4個 X 単798)	¥3,192
081 インカートリッジ	¥2,480

5点/小 計	¥5,672
内税対象 ¥5,672	
内消費税等 8%	¥420
合 計	¥5,672
現金	¥10,180
お釣り	¥4,508

レジ明細書のみでの商品交換・
返品はお受け致しかねます。
必ず領収書をお持ち下さい。

担当: [Redacted] レシNo: 050 0760
レシNo: 7707


平成 29 年度政務活動費領収書等貼付用紙


整理番号


 13

会派名	いせさき未来	議員氏名	馬庭 充裕
支出年月日	平成29年8月25日(第2四半期)	支出額	3,035 円
按分した場合	(金額)	円 × (按分率)	% = 円
使途区分	1. 調査研究費 2. 研修会議費 3. 資料作成費 4. 資料購入費 5. 広報広聴費 6. 要請・陳情活動費 7. 人件費 8. 事務所費		
備考	上毛新聞 8月分		

◎貼付欄 (領収書等は、重なりや折れがないように貼付する。)

領収証 29年8月分 

お名前 いせさき未来 会長馬庭充裕 


ご住所 

領収額 ¥3,035- 左記の通り領収致しました。平成29年8月25日

銘柄	部数	金額	摘要
上毛新聞	1	3,035	

毎上日新開
 上毛経済新聞
 日本スポーツニッポン
 産経新聞

有限会社 亀屋新聞舗
 伊勢崎市今泉町2丁目947-13
 電話 (24) 2662 (代)

領収印 

平成 29 年度政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号

14

会 派 名	いせさき未来	議員氏名	馬 庭 充 裕
支出年月日	平成29年 8月31日 (第2四半期)	支 出 額	820 円
按分した場合	(金額)	円 × (按分率)	% = 円
使 途 区 分	1. 調査研究費 2. 研修会議費 3. 資料作成費 ④. 資料購入費 5. 広報広聴費 6. 要請・陳情活動費 7. 人件費 8. 事務所費		
備 考	書籍「未来の年表」		

◎貼付欄 (領収書等は、重なりや折れがないように貼付する。)

領 収 書

いせさき未来 様

¥ 8 2 0 -(税込)

(内 税抜 ¥760- 消費税 ¥60-)

但し、未来の年表の本代として

上記正に領収いたしました 抜者

薦屋書店 伊勢崎宮子店 0270-20-7400
 群馬県伊勢崎市宮子町3406-3

領収日 2017年08月31日

領収書No. 0015509859

(伝票 No. 0015509857)